

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県

農業委員会名：富士吉田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	791
自給的農家数	681
販売農家数	110
主業農家数	7
準主業農家数	22
副業的農家数	81

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	145
女性	70
40代以下	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	
農業参入法人	5
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	184.0	22.0	22.0			206.0
経営耕地面積	58.0	18.0	17.0	1.0		76.0
遊休農地面積	8.8	7.1	7.1			15.9
農地台帳面積	250.1	318.7	318.7			568.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	206.0 ha	46.7 ha	22.7 %
課 題	担い手の減少、高齢化による耕作放棄地の増加、地形要因による少ない農地面積等が本市農業の大きな課題		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 48.0 ha (うち新規集積面積 1.0 ha)
	目標設定の考え方: 前年の目標値と同等の数値を目指す。
活動計画	年間を通して、広報紙・リーフレット等を活用し、農地中間管理事業の周知を行う。また、農業委員・推進委員の地区への活動を通じ、農地中間管理事業のメリットを周知していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	3 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	3.6 ha	0.3 ha	0.3 ha
課 題	担い手の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、地形要因による少ない農地面積が優良農地の確保、農地の有効活用を図る上で大きな課題となっている。こういった状況のため当地域では、耕作する農地が分散し作業の効率が低下しており、早急に対策を講じ、新規の農業経営者の参入促進を図る必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	年間を通して、広報誌やリーフレット等を活用して、新規参入者への参入促進の周知を行う。また、農業従事者からの農地相談時には新規参入への促進に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	221.9 ha	15.9 ha	7.2 %
課 題	高齢化と後継者不足により新たな耕作放棄地が発生している状況にある。耕作放棄地の弊害、発生防止呼びかけと、所有者への啓蒙活動が必要不可欠。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積	
		1.0 ha	
		目標設定の考え方:	
		厳しい状況ではあるが前年の目標値と同等の数値を目指す。	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		20 人	8 月～ 10 月
		調査結果取りまとめ時期	11 月～ 12 月
	調査方法	・調査地区を6地区に区切り、担当の地元農業委員により農地を表示した公図を携帯して現地調査を実施する。	
農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
	11 月～ 1 月		2 月～ 3 月
その他		農業委員・推進委員が参加する農地利用最適化推進会議の開催	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成2年3月現在)	206.0 ha	0.3 ha
課 題	駐車場・資材置場による違反転用や残土の不法投棄による違反転用が発生しており、農地法の許可申請の提出や農地復元を含めた指導を行う。また、同種の事案の発生を防止する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用への是正指導 違反転用者に対し毎月、違反是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 ○発生防止に向けた取り組み 年間を通して、広報誌、パンフレット等による市民への周知や農地パトロールの実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入